

建設経済常任委員会県外行政視察研修報告書

建設経済常任委員会では、平成 29 年 6 月 28 日～30 日の 3 日間、大分県由布市、福岡県久留米市、熊本県大津町（おおづまち）にて視察をしてまいりました。

参加者は、若見孝信副委員長、矢澤功委員、角田憲治委員、小菅哲男委員及び事務局職員 1 名、そして私、岡村浩雅であります。出発時羽田空港では、濃霧のため大分空港に着陸できない恐れがありましたが霧も晴れ予定通りに研修を行うことができました。

初日の視察先の大分県由布市では「地産地消・ブランド化推進計画」について、2 日目訪問した福岡県久留米市では「久留米まち旅博覧会」について、3 日目訪問した熊本県大津町では「企業誘致施策支援」について研修を実施しました。

大分県由布市

○地産地消・ブランド化推進計画について

6 月 28 日は大分県由布市を訪問しました。

由布市は、大分県のほぼ中央に位置する市であり、温泉地として名高い由布院温泉を擁する観光都市です。2005 年（平成 17 年）近隣の挟間町・庄内町・湯布院町が合併し現在の由布市となりました。

由布市では、年々減少する農業者の平均所得と基幹的農業従事者の高齢化からの脱却を図るため、平成 23 年 3 月に「由布市農業・商工・観光の連携による地産地消と特産品ブランド化推進計画」を策定しました。その推進の主たる部分を担う組織として「由布市地産地消・ブランド化推進協議会」を発足させ、雇用創出を主軸とした「地域産品を活用した商品開発セミナー」等のセミナー開催、「生産者と料理人、業者とのマッチング機会創出等の地産地消・ブランド化推進の担い手となる「人材育成」「組織づくり」を行ってきました。その結果、農業就業人口の減少率の歯止めや企業と連携した新商品の誕生という効果が表れてきています。しかし、由布市ブランド認証制度を確立するには至りませんでした。

以上の点を踏まえ、「第 2 次由布市地産地消・ブランド化推進計画」を策定し、これまでの農業の在り方を意識しながらそれを壊してでも新しい分野、新しいやり方に挑戦するとの意義を込め「原点壊帰」とする基本理念を掲げました。この中で特に参考になるのは、学校給食の市内産農作物使用向上を図るため納入農家に 1 kg あたり 50 円を助成することで、農産物を生産する団体や個人が増加した点であります。（使用割合、由布市：20.59%、さくら市：32.5%）

大分県由布市



またグリーンツーリズムに力を入れており、農泊を提供する家庭は 28 軒、教育旅行も受け入れており、全国各地から延べ 300 人の生徒・学生が由布市で農泊体験を行っています。

さくら市でも導入に向けて検討し、「市内農産物売り上げ 1.2 倍」の追い風としていきたいと考えます。

福岡県久留米市

○ 久留米まち旅博覧会について

6 月 29 日は福岡県久留米市を訪問しました。

久留米市は福岡県の南部と佐賀県の東部にまたがる筑紫平野最大の都市で、福岡市、北九州市に次いで福岡県では第 3 位の人口規模です。2005 年 2 月 5 日に三井郡北野町・三潴郡三潴町・三潴郡城島町・浮羽郡田主丸町を編入し人口が 30 万人を突破、2008 年 4 月 1 日に中核市に移行しました。ブリヂストンの創業の地でもあり、ムーンスター、アサヒコーポレーション、丸永製菓の本社を擁するなど、さくら市とも縁の深い都市であります。

「久留米まち旅博覧会」とは、久留米に暮らす人々が普段から慣れ親しんだ地元の歴史や自然、文化など地域の資源を活かし磨き上げ、自らが訪れる人をもてなす体験交流型観光プログラムです。2008 年（平成 20 年）から開催され本年で 13 回目（2010～2012 は春秋開催）となり、農家や酒蔵、店舗、工場、病院、交通機関など延べ 639 団体が実施しています。実施者は地元市民であり、自らがプログラムを企画し自分たちで観光客をおもてなししているとのことでした。



プログラムの具体例は、「本格座禅体験」「銀行バックヤードツアー」「美味しいきのこを探す旅」「秘伝の胡麻豆腐づくり」など “おもしろそう” “ちょっとやってみたい” プログラムが目白押しであります。プログラム数は現在 80（これが上限）、参加者も年々増加し約 1800 名の参加があります。参加者の割合が市内：市外 6：4 であることから、課題はいかに市外の参加者を増やすか、企画のマンネリ化防止するかといった説明がありました。

現在さくら市内においても個々のお店等でワークショップを開催しているのを目にします。こうしたワークショップを市内全域、決められた期間内での開催をすれば実現可能であると思えます。来年のデスティネーションキャンペーン本番に向けてすぐ取り組むべき内容と考えます。

熊本県大津町

○企業誘致施策支援について

6 月 30 日は熊本県大津町を訪問しました。

大津町は熊本市の東方約 19 km、阿蘇山との中間に位置し、別府・阿蘇・雲仙などの国際観光ルート上にあります。市内には国道 57 号（長崎－雲仙－大分）と国道 325 号（久留米－阿蘇－延岡）が縦横断し、阿蘇熊本空港、九州縦貫自動車道熊本 IC を近くに擁する交通条件に恵まれた田園産業都市であります。

大津町は昨年 4 月に発生した熊本地震において、震度 6 弱を記録し町役場庁舎が損壊しました。そんな中、町内に本田技研の工場があるといったご縁から昨年 4 月 19 日（21 日到着）にさくら市より救援物資を送付しました。

当時大津町は前震（4 月 14 日発生 最大震度 7）にて備蓄食料、水の配布が終了した後で一番物資が不足している時期であり、大変助かったとの話がありました。

熊本県大津町



本田技研の誘致に関しては、当時熊本県や大津町が2輪車及び低公害4輪車の生産工場の誘致を熱心に行い、それが本田宗一郎社長（当時）の目に留まり昭和51年1月操業開始に至りました。さらに、昭和63年造成の熊本中核団地には半導体企業の誘致、現在大津町企業連絡協議会68社、内訳半導体企業15社、自動車関連企業17社、その他製造業関連11社、輸送業関連9社、その他（情報処理など）16社で様々な企業誘致が進んでいます。

平成14年からリーマンショック前の平成20年までは、工業出荷額は隣接の熊本市よりも多く（熊本市人口約74万人、大津町約3万3千人）、一時は法人住民税約26億円地方交付税不交付団体にもなるなど実績をあげています。しかし景気の波に左右されるため例年同額程度の収入があるかといった不安材料もあります。

「人と企業、ともに元気の出るまち」の基本姿勢を全職員が共有し企業の立場で考えるフォローアップをとことん実践、との姿勢を取り立地環境も大きい企業が誘致にこだわる姿勢が大きいことを改めて学びました。

改めて企業誘致に取り組む姿勢を学び、さくら市においても執行部・議会が一緒になって力を入れるべきと思いました。

結びに、今回の視察研修を活かしさくら市においても先進事例・事業を取り入れるところは取り入れ、より良い市政発展につなげていきたいと思えます。

以上、報告といたします。